

総評・今後の課題

今から16年前の1月、当時の鎌倉市長から、徹底した市民参加の下で都市計画マスタープランをまとめること---しかも、当時、ほぼ成案のまとまりかけていた「鎌倉市まちづくり条例」のまちづくり基本計画を兼ねたものとして---を直々に依頼されたのは、奇しくも、阪神淡路大震災の勃発した日の朝のことでした。その時から数えれば、早くも、16年の歳月が経ったわけですが、この度、その間の、鎌倉市都市マスタープランの進捗状況を点検する作業を行いました。

各分野別の進捗度評価については、各分野のページに詳しく示してありますので、ここでは、詳細を繰り返すことは控え、全体を大づかみにとらえた総評のみを記しておくことにいたします。

当初のマスタープランの主要な目標の一つであった「骨格的な緑の保全」については相当の成果をあげていること、また「鎌倉らしい景観の保全」についても建物のスカイラインの保全という点では、着実な進展が見られていると評価できます。拠点地域の整備についても、進度に差はあるものの、着実に前進していると評価できます。

一方、自動車交通の静穏化やパーク&ライドシステムの導入、公共交通の充実といった交通関係の目標は、なお道半ばの感があります。

また、地区レベルの計画策定を通じたきめ細かなまち並みづくりや、そうした地区レベルの整備を通じた、安全快適でバリアフリーな歩行者空間の形成、身近な小さな緑の育成といった課題については、地区レベルの計画づくりや合意形成を推進する仕組みが未だ必ずしも十分とはいえないことから、いくつかの実績は挙がっているものの、市内各地区に大きな拡がりを見せるには至っていないようです。住宅の耐震補強・バリアフリー改修もなかなか進捗しない分野です。

こうしたことを踏まえると、順調に目標を達成しつつある分野（課題）については次の段階に進むための課題の発見・明確化と新たな施策の構想が求められ、また、これまでのところ進展が順調でなかった分野については課題への取り組み方の再検討が求められているといえるでしょう。また、これら、従来からの課題に加え、時代状況の変化にともなう新たな大きな課題への取り組みが必要になってきているといえます。

新たな大きな課題とは、まず何といたっても今回の震災・津波によって思い知らされた、われわれの都市空間の脆弱性です。特に、津波の恐ろしさについては、鎌倉のシンボルともいえる大仏さまが露地におわすことで身をもって示しておられるわけですが、水辺空間の新たな活用方策や、水辺に近い市街地や拠点の将来像の見直し等とも関係づけな

がら、震災対策・津波対策に緊急に取り組み、安全・安心なまちづくりを進める必要があるでしょう。

また、必ずしも「新しい課題」とはいえませんが、時代と社会の変化や、今回の災害を契機として、喫緊に、またより積極的に取り組むことを迫られている課題として「持続可能な都市空間」の実現という目標を再認識する必要があると思われます。

持続可能性の概念（構成要素）は、単に地球温暖化対策を始めとする自然環境や自然災害に関する持続可能性（Ecology）だけでなく、グローバル化の進展の中で特定の地域だけが極度に繁栄し（たとえば東京のような国際競争力ある世界都市）、他の地域は軒並み貧困化する現象を乗り越えていくための経済的持続可能性（Economy）、特定の階層や社会的弱者にとって様々な公共的社会的資源（清潔な飲料水から日常的利便施設・教育・医療・職業・文化等々）へのアクセスを妨げるような物的社会的バリアーが存在し居住地域が事実上限定される（セグリゲーション）などの社会的疎外現象を乗り越えていくための社会的持続可能性（Equity=社会的公平性）の3大要素（3つのE）が含まれるというのが今日の世界的通説となっています。

この3つの側面における持続可能性、すなわち、省エネ・低環境負荷の都市づくり（環境的持続可能性）、地域固有の産業や生業の基盤となる空間文化資源を保全・育成する都市づくり（経済的持続可能性）、高齢者や様々な社会的弱者を疎外しない都市づくり（社会的持続可能性）、の3つの目標を追求しようということは、鎌倉市のみならず、広く世界の都市に共通した課題になっているといえます。事実、今回の災害後の復興まちづくりに関しても、低環境負荷のまちづくり（エコタウン）、超高齢化社会対応のまちづくり（ケアタウン）、地域資源を活用した暮らしと文化を育むまちづくり（あえて名づけるとスローライフタウンでしょうか）の3つの観点が、広く共有されつつあるようです。実は、これらの課題は、当初のマスタートプランの時から、やや異なる言葉遣いではありましたが、取り組むべき課題として明示されていたものです。これらの課題は、今や、いよいよ、長期的な課題としてではなく、今後の10年間で重点的・具体的に取り組むべき課題となって来たといえそうです。

今後数年で鎌倉市の人口は減少に転じ、また、空き家・空き地が目立つようになり、高齢者向けの共同住宅や老人ホームの建設が盛んになったり、車離れをした高齢者や一般市民の移動の問題など、新たな問題が生ずることも予想されます。交通混雑・騒音・公害といった観点よりも、むしろ省エネとバリアフリーの観点から、自動車交通を抑制し公共交通を拡充することが求められるようになるでしょう。ひとり暮らしの高齢者が増えるにしがたい、在宅介護や在宅医療の充実と同時に、高齢者が引きこもり状態にならないような地域社会と地域空間を作ることも重要になってきます。また、鎌倉は、水と緑に恵まれた地域ですから、漁業や農業の新しいあり方を探りながら、それを市民

の生活や文化に結びつけていくことも、鎌倉の歴史・文化に現代的な新たな魅力を付け加えていく上で、重要なことといえましょう。新たな時代に市民協働で取り組むためのマスタープランの見直し(あるいは全面改訂)が必要な時期に来ているように思えます。

鎌倉市都市マスタープラン策定委員会・委員長

鎌倉市都市マスタープラン評価・検討委員会・委員長

鎌倉市都市計画審議会・会長

(東京大学工学系研究科都市工学専攻・教授) 大方潤一郎